

<社説> コロナ感染急増 実態掌握し即応必要だ

1/11 北海道新聞

全国の新型コロナウイルス感染者が今年に入り20万人を超える日が続くなど、昨年8月の第7波のピーク（約26万人）に迫っている。

死者は1カ月余りで1万人増えて累計で6万人超となった。1日の死者数も最多を更新した。

政府は昨秋、感染拡大が収まらないうちに水際対策を緩和し、全国旅行支援などを打ち出した。さらに行動制限のない年末年始で人の移動や接触が一気に増えた。

こうした複合的な要因が感染の急拡大につながったとみられる。

だが政府には危機感が見られない。具体的な感染対策の取り組みや国民への発信は乏しい。これでこの冬を乗り切れるのか疑問だ。

来月には、さっぽろ雪まつりが3年ぶりに会場を設けて開催され、道内でも訪日外国人を含め観光客の大幅な増加が予想される。

救える命を確実に救うための対応を急がなければならない。

政府は感染の実態を把握して有効な対策を示すべきだ。

昨年9月、政府はコロナ感染者の全数把握を簡略化した。医療現場や保健所の負担を軽減し、重症化リスクのある人の情報把握に重点化するとしていた。

だが、感染した高齢者らが持病を悪化させて死亡する事例が増えている。政策の見直しが早期発見、治療へときちんと生かされているとは言えないのではないか。

専門家からは感染者数は実際には第7波のピークを既に超えており、それが死者数の過去最多に表れているとの指摘もある。全数把握の簡略化で正確な数字をつかみ切れていないという。

政府は全数把握見直しの影響を検証し、実効性のある感染対策を練り直していくことが重要だ。

一方、中国は唐突に「ゼロコロナ」政策を終了し、爆発的な感染を招いたとみられている。そのため日本など各国は中国からの水際対策を強化した。

米国ではオミクロン株の派生型「XBB・1・5」の感染が急拡大しており、これまでの派生型より感染が広がりやすいとされる。

水際対策は中国だけでなく各国の感染状況を迅速に把握し、臨機応変な対応が求められる。

今冬はコロナとインフルエンザとの同時流行という事態に直面しつつある。オミクロン株対応のワクチン接種率は高齢者も伸び悩んでおり、接種を急ぐ必要がある。

新型コロナウイルス感染が国内で初めて確認されてから今月で3年になるが、収束は見通せない。気を引き締めて感染対策を徹底したい。

	感染者数	死者
1年目	延べ1万7010人 (実人数1万6965人)	585人
2年目	延べ6万4479人 (実人数6万3867人)	909人
計	延べ8万1489人 (実人数8万832人)	1494人

※1年目は2020年1月28日~21年1月27日、
2年目は21年1月28日~22年1月27日